

Part1 官民挙げて普及を推進

「テレワーク倍増計画」進行中

ICTを活用して時間と場所にとらわれない多様な働き方を実現する「テレワーク」。官民ともにその推進に向けた取り組みを進めており、かつてないほど関心が高まっている。

最近、つとに耳にすることが多くなった「テレワーク」という言葉。大概の人は真っ先に、仕事と家庭の両立のために自宅で仕事をする「在宅勤務」を思い浮かべるだろう。

2006年以降、大手企業を中心に、社員の多様な働き方を実現する施策として在宅勤務制度を導入する動きが次々としてきた。至近の例では、7月1日にNECが在宅勤務制度の全社導入を決めた。06年7月から企業向け情報システム構築部門の社員約2000名を対象に「テレワークトライアル」を実施してきたが、その成果を基に、制度利用の枠をホワイトカラーのほぼ全員に広げた形だ。

利用は週1回を原則とし、上司の承認が必要。VPNを活用したりリモートアクセスと、情報の持ち出し・保存ができないシンクライアントを使い、自宅で業務を行う。NECは「在宅」に留まらず、PCを利用したすべての社外作業についてシンクライアントの利用を推進していくとしている。

こうした在宅勤務制度の大規模導入の例としては他に、松下電器産業やNTTデータなどがある。ICTを活用して、情報機密性を確保しつつ社

外でも業務を遂行できる環境が整ってきたことで、「テレワーク」の導入が今後も加速すると見られている。

テレワークは、企業の在宅勤務制度導入、あるいはSOHOの話題とともに語られるケースが多いため、「自宅での仕事」のイメージが根強い。だが、本来は「遠くで(tele)仕事をする(work)」ことを示す造語であり、固定的な時間・場所にとらわれる従来の環境から脱した働き方のことだ。

テレワークの普及推進を目的とした活動を続けている社団法人・日本テレワーク協会は、情報通信技術(ICT)を活用した場所や時間にとら

われない柔軟な働き方と定義する。育児・介護者や高齢者、障害者などのいわゆる通勤弱者が自宅で仕事をしたり、社員が外出先や移動中にモバイル端末で業務を行ったりなど、幅広い形態を総括してテレワークと呼んでいる(図表1-1)。

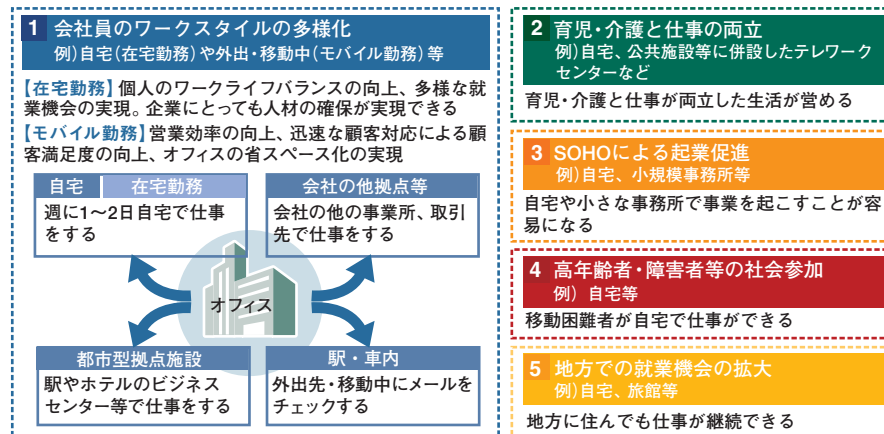
このテレワークの普及に向けて、国内では現在、実にさまざまな動きが起こりつつある。本特集では、ICT市場にも大きく影響するその普及の現状と展望をレポートする。

3年後には“5人に1人”

まず、我が国のテレワークの現状とはどのようなものだろうか。

テレワークをしている人の数、「テレワーカー人口」については国土交通省が02年と05年の2回にわたり調査を実施している。それによれば、

図表1-1 テレワークの類型



出典:「テレワーク人口倍増アクションプラン」資料より作成

週に8時間以上テレワークを実施している人は02年時点で就業者人口の6.1% (約408万人)、05年には10.4% (約674万人)と1.65倍に増加した(図表1-2)。なお、図表1-2の「雇用型」「自営型」という分類は、就業形態の違いによるものだ。

テレワークの普及度が即座に、その国民の就労環境の柔軟性・多様性を示すものではないが、「05年時点で就業者人口の10.4%」という結果は、欧米先進諸国に比べて立ち遅れた現状を表していると言える。

EUでは、雇用機会を創出し、また雇用継続がしやすい環境を整えることで高い失業率という問題を解決し、経済成長を実現するための施策としてテレワークが積極的に導入されてきた。EU主要国のテレワーク人口調査としては02年の調査結果が最新のものであり、就業者人口に占める割合は加盟15カ国(当時)の平均で13.0%だ。20%程度の国も少なくな

く、02年時点のテレワーカーは約2100万人と推計されている。

また、オフィス施設の設置や従業員の移動に係るコストの削減を主目的に民間企業が普及を主導してきた米国も、02年時点でテレワーカー比率が24.6%、テレワーク人口は3300万人という調査結果が出ている。

諸外国に比べ普及が遅れている我が国だが、政府は現在、強力に押し進めようとしている。テレワークには、仕事と生活の調和を表す「ワークライフバランス」の実現、多様な就労機会の創出、育児・介護者の就労支援、高齢者・障害者等の社会参加など、幅広い効果が見込まれるからだ。とりわけ、少子高齢化による労働者人口の減少、経済社会基盤の脆弱化が懸念される現状にあって、その期待はことのほか高い。

政府が目指しているのは、欧米諸国の水準に近づく、テレワーク人口の「倍増」だ。06年1月の「IT新改革

戦略」において「2010年までに適正な職業環境の下でのテレワーカーが就業人口の2割」とすることが目標として掲げられた。これを受け、テレワーク推進に向けた種々の施策が07年5月、「テレワーク人口倍増アクションプラン」としてまとめられている。

テレワークの推進には、ICT基盤の整備から雇用・被雇用者の普及啓発、労働・雇用法制の整備まで幅広い活動が伴う。総務・厚生労働・国土交通・経済産業の4省を中心に数多くの施策が進行中だ。その施策は、企業のシンククライアントシステムやVPN装置の導入を支援する「テレワーク環境整備税制」、テレワーク試行・体験プロジェクト等のテレワーク実証実験(結果の一部を図表1-3・1-4に示した)、在宅勤務ガイドラインの制定など多岐にわたっている。

テレワークは経営革新策

次に、企業にとってのテレワーク導入のメリットを整理してみよう。

すでに、ワークライフバランスの実現、育児や介護者の労働力化などの効果が期待されていることを述べた。こうした視点で企業がテレワーク導入に注目するのは、特に目新しい動きではない。

日本テレワーク協会の柴田明事務局長は我が国のテレワーク普及の歴史をこう振り返る。

「日本では、80年代のバブル後期からテレワーク導入への取り組みが始まった。都心部の地価高騰を背景に、民間企業を中心として郊外に『サテライトオフィス』と呼ばれる小規模な分散オフィスを作ったのがその

低炭素社会の実現にも貢献

地球温暖化対策の観点からもテレワークには期待がかかっている。在宅勤務やサテライトオフィスが広がり、人の移動などが減少すれば、CO₂排出量の削減につながるためだ。在宅勤務を導入する富士通ワイエフシーの試算では、週1日の在宅勤務で年間4377kgのCO₂排出量を削減できるという。最近ではCSR(企業の社会的責任)を重視する企業が増えており、環境貢献もテレ

ワークの導入目的の1つとなりそうだ。政府もこれを支援していく方針。例えば、東京都は大規模なCO₂排出事業所に対する総量削減義務の導入を決めたが、総務省・情報流通高度化推進室の藤本昌彦室長はテレワーク導入企業への軽減措置を求めていくという。そのためにはテレワークのCO₂削減効果の算定基準が不可欠だが、現在ITUで国際ルール作りが進められている。



7月7日の「クールアース・デー」、総務省は「テレワークによる低炭素社会を目指して」と題したセミナーを開催

スタート。バブル崩壊とともにそれは潰え、その後ノートPCを用いた『モバイルワーク』全盛の時代が来た」

以降、ITとネットワークの進化によりモバイルワークがさらなる利便性を獲得する一方で情報セキュリティ対策への関心が高まり、利便性向上とセキュリティ強化という相反するテ

ーマに多くの企業が挑戦してきたのは周知の通りである。

こうした歴史を捉えてみると、ワークライフバランスの実現、あるいは育児・介護者の就労支援といったテーマに代表される、いわば福利厚生の視点だけでなく、企業は現在、競争力向上のためのICT化推進の一環

として、テレワーク導入に熱い視線を送っているということもできるだろう。つまり、人材を効率よく活用するためのテレワークである。

そうした経営革新的な視点でのテレワークの効果もまた幅広い。多様な働き方を認めることで、優秀な人材の確保にもつながり、来るべき産業構造の変化やグローバル化に対応することも可能になる。最近では、震災やパンデミック(感染症等の流行)時にも事業継続が可能になるというメリットもクローズアップされている。実際、金融業界では災害リスク対策の視点でテレワークの実導入や検討が進んでいるという。

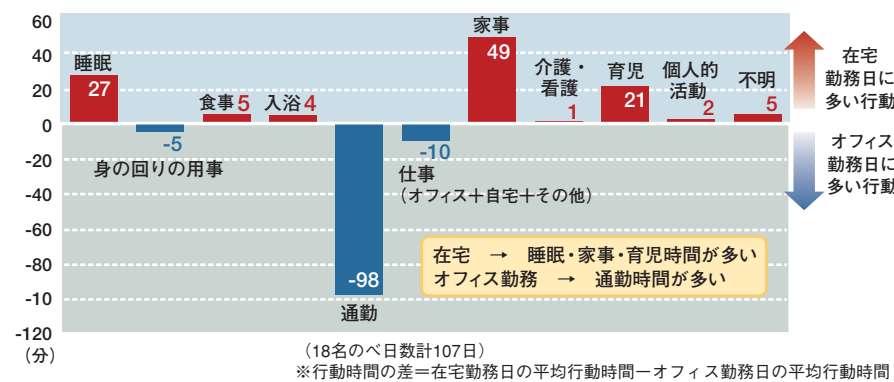
このように、テレワークにはさまざまな期待が寄せられているが、その普及推進においてICTベンダーが果たす役割は非常に大きい。そこには、大きなビジネスチャンスが眠っているとも言えるだろう。

次章からはテレワークを実現する製品やソリューションを中心に、テレワーク関連ビジネスの現状と展望について見ていくことにする。

図表1-2 テレワーク人口推計値

	テレワーク人口(単位:万人)			テレワーカー比率		
	雇用型	自営型	合計	雇用者に占める割合	自営業者に占める割合	全体
2002年	311	97	408	5.7%	8.2%	6.1%
2005年	506	168	674	9.2%	16.5%	10.4%

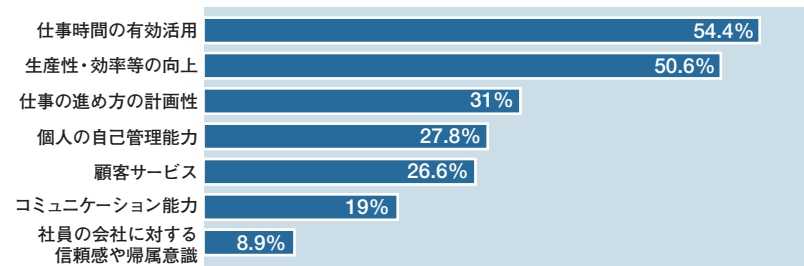
図表1-3 生活行動時間の調査結果(在宅勤務日とオフィス勤務日の平均行動時間の差)



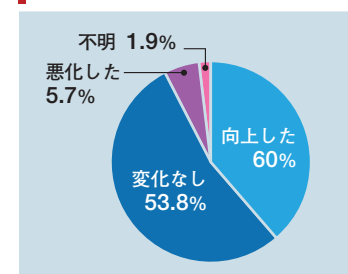
図表1-4 「平成19年度テレワーク試行・体験プロジェクト」の結果

07年11月から08年2月の約4カ月間、公募により決定した全国の企業・地方公共団体(108団体507名)を対象に実施。テレワークの効果に関してアンケートを行い、下記の結果を得た

テレワークがもたらす仕事面の改善効果



テレワークによるワークライフバランスの改善



テレワークによる経営課題の解決

